



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 鶴弥
コード番号 5386 URL <http://www.try110.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部担当
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鶴見 哲
(氏名) 山内 浩一
配当支払開始予定日

TEL 0569-29-7311
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 9,117 | △22.4 | 209 | △75.4 | 201 | △75.6 | 104 | △78.2 |
| 26年3月期 | 11,751 | 11.5 | 849 | 22.3 | 825 | 29.5 | 478 | △25.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 13.48 | — | 1.0 | 1.1 | 2.3 |
| 26年3月期 | 61.73 | — | 4.5 | 4.7 | 7.2 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 17,279 | 10,893 | 63.0 | 1,404.30 |
| 26年3月期 | 17,935 | 10,841 | 60.5 | 1,397.64 |

(参考) 自己資本 27年3月期 10,893百万円 26年3月期 10,841百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | △28 | △400 | 383 | 1,300 |
| 26年3月期 | 855 | △399 | △706 | 1,346 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 7.50 | — | 7.50 | 15.00 | 116 | 24.3 | 1.1 |
| 27年3月期 | — | 7.50 | — | 5.00 | 12.50 | 96 | 92.7 | 0.9 |
| 28年3月期(予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 | | — | |

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 5,030 | 7.5 | 200 | 221.5 | 180 | 209.1 | 120 | 499.5 | 15.47 |
| 通期 | 10,000 | 9.7 | 460 | 119.7 | 430 | 113.8 | 270 | 158.3 | 34.81 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 27年3月期 | 7,767,800 株 | 26年3月期 | 7,767,800 株 |
| 27年3月期 | 10,432 株 | 26年3月期 | 10,432 株 |
| 27年3月期 | 7,757,368 株 | 26年3月期 | 7,757,368 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題 | 5 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 5. 財務諸表 | 7 |
| (1) 貸借対照表 | 7 |
| (2) 損益計算書 | 10 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (セグメント情報) | 16 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| (開示の省略) | 17 |
| 6. その他 | 18 |
| 役員の異動 | 18 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響が和らぐなか、円安に伴う物価上昇を主因とした実質賃金の低下が、消費の低迷の要因となり、景気の回復は足踏みの状況にあります。

当業界におきましては、持家着工戸数が2月度時点で13ヶ月連続して前年を下回り、当事業年度においては前年同期比22.4%減となり、住宅需要の減少により厳しい市場環境となりました。

このような経営環境のもと、当社は引き続きリフォーム市場への展開を強化して参りましたが、消費税増税による長引く個人消費の低迷により販売が落ち込み、売上高につきましては、前年同期比22.4%減の9,117百万円となりました。

損益面につきましては、固定費の削減や歩留り改善などによる自助努力とともに一部製品の販売価格の見直しを実施してきましたが、円安の影響、販売低迷による工場稼働率低下の影響を吸収することはできず、当事業年度における売上原価率は、前年同期比2.1ポイント増の78.0%に上昇しました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高9,117百万円（前年同期比22.4%減）、営業利益209百万円（前年同期比75.4%減）、経常利益201百万円（前年同期比75.6%減）、当期純利益104百万円（前年同期比78.2%減）の減収減益となりました。

今後の見通しにつきましては、消費税増税による落ち込みが徐々に戻りつつ、大企業を中心に企業業績が回復しておりますが、一方でその影響は当業界まで波及しておらず、市場の多様化とともに競争激化が顕著であり、依然として厳しい環境が続くものと思われます。

このような状況下、当社といたしましては、市場動向に左右されない強固な経営基盤の確立を目標に、長期的な視野に立って事業活動を拡充していくための施策を継続して推進しております。特に平成27年3月より営業体制の見直しを行って販売力強化に努める一方、好評を頂いている遮熱瓦クールベシックシリーズの新色「クールグレー」の発売を平成27年10月度より開始、また、平成27年1月に粘土瓦業界としては初めて光触媒工業会から認証を取得した「粘土瓦への光触媒機能の付加技術」の展開、平成27年4月公表の陶板壁材事業については平成27年10月から製品を順次投入し、厳しい外部環境での他社との差別化施策を推し進め、事業拡大と収益の向上を目指して参ります。

以上の取組みにより、通期の業績予想は、売上高10,000百万円、営業利益460百万円、経常利益430百万円、当期純利益270百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、受取手形の減少490百万円（前年同期比61.9%減）等により17,279百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

負債につきましては、未払法人税等の減少299百万円（前年同期比90.8%減）、長期借入金の減少300百万円（前年同期比19.0%減）等により6,385百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加57百万円（前年同期比72.8%増）等により10,893百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて45百万円減少し、1,300百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、28百万円（前年同期は855百万円の獲得）となりました。

これは主に、増加要因としては、売上債権の減少額667百万円（前年同期は売上債権の増加額293百万円）等によるものです。減少要因としては、仕入債務の減少額700百万円（前年同期は仕入債務の増加額93百万円）、法人税等の支払額319百万円（前年同期比200百万円増）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ0百万円増加し400百万円となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出412百万円（前年同期比2百万円増）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、383百万円（前年同期は706百万円の使用）となりました。

これは主に、増加要因としては、短期借入金の増加額800百万円（前年同期は増減なし）によるものです。減少要因としては、長期借入金の返済による支出300百万円（前年同期比290百万円減）等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 49.9 | 52.6 | 59.8 | 60.5 | 63.0 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 17.4 | 22.8 | 20.1 | 19.3 | 19.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 5.3 | 2.8 | 3.9 | 4.8 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 12.8 | 24.6 | 19.6 | 16.4 | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。

（注4）平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、陶器瓦業界の中で最新の生産技術を保持し、高い生産力と競争力を継続的に保ちながら成長を続けていくために、設備の更新や新工場の建設等を慎重かつ大胆に実行していく必要性を認識するとともに、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ、業績に応じた適正で安定的な配当を継続的に行うこととあります。

内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当期・次期の配当につきましては、サマリー情報「2. 配当の状況」をご覧ください。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

① 業績の変動について

当社は屋根材である粘土瓦の製造販売を主たる事業としており、全国各地の工事店・問屋・瓦メーカー・ハウスメーカー等に幅広く粘土瓦を供給しております。

粘土瓦は、住宅新設時に多量に使用されるため、当社の業績は持家着工戸数の増減に影響されます。また、持家着工戸数は、一般景気動向、金利動向、住宅地価動向、税制及び法的規則等様々な要因を受けており、当社の業績もこれらの要因に左右される可能性があります。

② 経営成績の季節的変動について

当社の売上高は、季節的に見て、冬場の1・2月は住宅着工の不需要時となりますので通常月に比べ低くなる傾向があります。

③ 金利の変動について

当社の第48期事業年度末における有利子負債残高は4,075百万円で、負債及び純資産合計に対する割合は23.6%となっております。したがって、今後の金利情勢、その他金融市場の変動により当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 燃料価格の変動について

当社の主な事業である陶器瓦の製造に用いる主たる燃料はブタンガスでありますので、当社の業績は国際市況に連動する原油価格の変動により影響を受ける可能性があります。

⑤ 特定の取引先への依存度について

当社の主要原材料である粘土は、(株)丸長（以下、同社という。）からの仕入が100%であります。粘土瓦は、配合粘土を使用しており、その配合割合によって製品品質に影響が出るため、その仕入は限られた業者からの供給が、業界の通例となっているためであります。

当社は、同社の財政状態及び経営成績を常に把握し、品質・納期等について万全の管理体制をとっておりますが、万一同社の経営が行き詰った場合には、当社は瓦製造に支障をきたし、業績面に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「強く・美しく・取り扱いやすく・値打ちで、より安全な屋根材を提供する」という経営理念に基づき、天然資源の粘土を主原料とする高温焼成物の粘土瓦を含む屋根材を製造する企業として、社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題とし、7項目の経営基本方針を定め、経営管理体制の確立を図ることを経営の基本としております。

- ① 住文化に貢献し、社会に役立つために、公正かつ明瞭な自由競争を行うとともに、適正利潤を追求し、事業の持続的成長を追求する。
- ② 高品質で安全な粘土瓦を開発・製造するための生産システム並びに品質保証体制を構築し、維持する。
- ③ 省資源・省エネルギー化を推進し、環境にやさしい屋根材を製造するための環境管理システムを構築し、維持する。
- ④ 個人情報管理体制を構築し、維持する。
- ⑤ キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、企業価値を高めるよう努める。
- ⑥ 従業員の生活の安定・向上を、常に、念頭におき、株主とともに、業績に応じた適正で安定的な配当を維持する。
- ⑦ 激動する時代に対応するために、利益は適正に内部留保する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

当事業年度は、政府主導による経済対策や日本銀行の金融緩和策等により、景況感に改善が見られ、企業業績もゆるやかな回復傾向となりましたが、個人消費の伸び悩みなど一部に弱さが表れています。

住宅産業界では、消費税増税による駆け込み需要後の反動減が顕著となり、持家着工戸数では前年同期比22%ダウンとなるなど厳しい環境となりました。一方で、少子高齢化による空き家の増加など、今後も不安定な市場環境が続くことが予想されます。

そのような状況下、当社としましては、創業130周年を最終年度とする中期経営計画「T r y - 1 3 0」（平成26年3月期～平成30年3月期）を平成25年4月に策定し、下記の基本戦略を軸に具体的施策を進めることで、企業価値の一層の向上を目指しております。

特に新たな事業として着手した「陶板壁材の製造販売」を拡充し、粘土瓦の製造販売事業と並ぶ経営の2本柱とすることで経営体質を強化する一方、今後、既築住宅の補修・建て替えといったリフォーム需要が増加することが予想されることから、全国に広がる1,900社の施工店ネットワーク「スーパーライ登録施工店」との連携強化によって、「日本のすべての屋根に防災瓦を」をキーワードに、その取り組みを強化し、自社の経営基盤をより強固なものにしてまいります。

基本戦略

市場に左右されない業績を作る体制づくりを目指し、開発・製造・販売・組織・新事業の5つの側面から経営基盤強化を図る。

具体的施策

- ① 環境面など市場ニーズに即した高付加価値な製品の開発
- ② ものづくりの現場におけるコスト削減と品質向上のさらなる推進
- ③ 当社製品の優位性訴求による同業他社との差別化を図るとともに、販売先との協力体制強化による鶴弥ブランドの確立
- ④ 市場の変化に対応できる組織の構築
- ⑤ 内外装壁材・リフォーム市場をはじめとした新たな市場での事業拡大

当社は国内外の景気動向に左右されない強固な経営基盤の確立を目標に、長期的な視野に立って事業活動を拡充していくための施策を継続して推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,358,620 | 1,312,690 |
| 受取手形 | 792,829 | 301,839 |
| 電子記録債権 | — | 71,204 |
| 売掛金 | 1,431,109 | 1,134,630 |
| 商品及び製品 | 1,442,291 | 1,502,787 |
| 仕掛品 | 51,162 | 49,304 |
| 未成工事支出金 | 2,038 | 20,239 |
| 原材料及び貯蔵品 | 178,886 | 139,906 |
| 前払費用 | 18,857 | 20,393 |
| 繰延税金資産 | 151,974 | 69,379 |
| その他 | 11,117 | 19,005 |
| 貸倒引当金 | △10,336 | △6,816 |
| 流動資産合計 | 5,428,551 | 4,634,564 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,324,817 | 4,327,417 |
| 減価償却累計額 | △2,683,884 | △2,773,855 |
| 建物(純額) | 1,640,933 | 1,553,561 |
| 構築物 | 837,534 | 837,534 |
| 減価償却累計額 | △696,415 | △722,787 |
| 構築物(純額) | 141,119 | 114,747 |
| 機械及び装置 | 9,734,029 | 9,684,394 |
| 減価償却累計額 | △9,085,664 | △9,164,362 |
| 機械及び装置(純額) | 648,365 | 520,032 |
| 車両運搬具 | 179,528 | 174,684 |
| 減価償却累計額 | △152,817 | △159,129 |
| 車両運搬具(純額) | 26,710 | 15,554 |
| 工具、器具及び備品 | 980,601 | 1,006,579 |
| 減価償却累計額 | △843,595 | △863,550 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 137,006 | 143,029 |
| 土地 | 9,195,043 | 9,195,043 |
| 建設仮勘定 | 222,780 | 538,869 |
| 有形固定資産合計 | 12,011,958 | 12,080,838 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 46,048 | 30,489 |
| 電話加入権 | 3,129 | 3,129 |
| 水道施設利用権 | 3,771 | 3,331 |
| 無形固定資産合計 | 52,949 | 36,950 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 313,979 | 392,181 |
| 関係会社株式 | 0 | — |
| 出資金 | 40,214 | 40,214 |
| 破産更生債権等 | 1,712 | — |
| 長期前払費用 | 526 | 247 |
| その他 | 87,260 | 94,478 |
| 貸倒引当金 | △1,712 | — |
| 投資その他の資産合計 | 441,979 | 527,122 |
| 固定資産合計 | 12,506,888 | 12,644,911 |
| 資産合計 | 17,935,439 | 17,279,476 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,383,067 | 182,597 |
| 電子記録債務 | — | 586,579 |
| 買掛金 | 521,699 | 372,667 |
| 短期借入金 | 1,700,000 | 2,500,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 300,000 | 300,000 |
| 未払金 | 306,865 | 254,590 |
| 未払費用 | 224,324 | 192,696 |
| 未払法人税等 | 329,361 | 30,283 |
| 未払消費税等 | 40,748 | 83,513 |
| 前受金 | 44,675 | 20,492 |
| 預り金 | 14,365 | 13,753 |
| 賞与引当金 | 280,842 | 159,578 |
| 流動負債合計 | 5,145,949 | 4,696,751 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,575,000 | 1,275,000 |
| 繰延税金負債 | 38,486 | 59,377 |
| 退職給付引当金 | 85,033 | 72,908 |
| 役員退職慰労引当金 | 217,246 | 255,033 |
| その他 | 31,750 | 26,750 |
| 固定負債合計 | 1,947,516 | 1,689,069 |
| 負債合計 | 7,093,466 | 6,385,821 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,144,134 | 2,144,134 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,967,134 | 2,967,134 |
| その他資本剰余金 | 57 | 57 |
| 資本剰余金合計 | 2,967,191 | 2,967,191 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 110,163 | 110,163 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 57,811 | 52,269 |
| 固定資産圧縮積立金 | 20,106 | 20,501 |
| 別途積立金 | 2,050,000 | 2,050,000 |
| 繰越利益剰余金 | 3,419,504 | 3,418,951 |
| 利益剰余金合計 | 5,657,586 | 5,651,886 |
| 自己株式 | △5,786 | △5,786 |
| 株主資本合計 | 10,763,125 | 10,757,425 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 78,847 | 136,229 |
| 評価・換算差額等合計 | 78,847 | 136,229 |
| 純資産合計 | 10,841,973 | 10,893,655 |
| 負債純資産合計 | 17,935,439 | 17,279,476 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 商品及び製品売上高 | 11,388,802 | 8,845,004 |
| 工事売上高 | 362,559 | 271,996 |
| 売上高合計 | 11,751,362 | 9,117,000 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 1,543,930 | 1,442,291 |
| 当期製品仕入高 | 443,262 | 364,891 |
| 当期商品仕入高 | 809,660 | 669,554 |
| 当期製品製造原価 | 7,227,140 | 5,885,614 |
| 合計 | 10,023,993 | 8,362,352 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 1,442,291 | 1,502,787 |
| 差引 | 8,581,702 | 6,859,564 |
| 工事売上原価 | 333,859 | 249,166 |
| 売上原価合計 | 8,915,561 | 7,108,730 |
| 売上総利益 | 2,835,800 | 2,008,269 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料手当及び賞与 | 693,032 | 630,389 |
| 賞与引当金繰入額 | 83,067 | 47,626 |
| 退職給付費用 | 17,756 | 14,902 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 23,015 | 37,787 |
| 減価償却費 | 67,155 | 63,949 |
| その他 | 1,102,512 | 1,004,276 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,986,538 | 1,798,932 |
| 営業利益 | 849,262 | 209,337 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 210 | 226 |
| 受取配当金 | 8,586 | 8,689 |
| 受取賃貸料 | 3,381 | 3,078 |
| 保険配当金 | 6,024 | 6,078 |
| 雇用調整助成金 | — | 9,978 |
| 売電収入 | 5,667 | 12,263 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,233 | 3,520 |
| その他 | 18,057 | 17,579 |
| 営業外収益合計 | 43,161 | 61,414 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 45,117 | 40,526 |
| 手形売却損 | 6,298 | 8,077 |
| 工場休止に伴う諸費用 | 11,021 | 11,073 |
| その他 | 4,393 | 9,915 |
| 営業外費用合計 | 66,830 | 69,592 |
| 経常利益 | 825,593 | 201,159 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,303 | 570 |
| 関係会社株式売却益 | — | 9,999 |
| 特別利益合計 | 1,303 | 10,570 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2,480 | — |
| 特別損失合計 | 2,480 | — |
| 税引前当期純利益 | 824,416 | 211,729 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 357,259 | 27,894 |
| 法人税等調整額 | △11,738 | 79,299 |
| 法人税等合計 | 345,520 | 107,194 |
| 当期純利益 | 478,896 | 104,535 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,144,134 | 2,967,134 | 57 | 2,967,191 | 110,163 | — | 20,661 | 2,050,000 | 3,114,225 | 5,295,050 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,144,134 | 2,967,134 | 57 | 2,967,191 | 110,163 | — | 20,661 | 2,050,000 | 3,114,225 | 5,295,050 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | | 57,811 | | | △57,811 | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | △554 | | 554 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △116,360 | △116,360 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 478,896 | 478,896 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 57,811 | △554 | — | 305,278 | 362,535 |
| 当期末残高 | 2,144,134 | 2,967,134 | 57 | 2,967,191 | 110,163 | 57,811 | 20,106 | 2,050,000 | 3,419,504 | 5,657,586 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △5,786 | 10,400,589 | 83,874 | 83,874 | 10,484,464 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △5,786 | 10,400,589 | 83,874 | 83,874 | 10,484,464 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 特別償却準備金の積立 | | — | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | △116,360 | | | △116,360 |
| 当期純利益 | | 478,896 | | | 478,896 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △5,026 | △5,026 | △5,026 |
| 当期変動額合計 | — | 362,535 | △5,026 | △5,026 | 357,508 |
| 当期末残高 | △5,786 | 10,763,125 | 78,847 | 78,847 | 10,841,973 |

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,144,134 | 2,967,134 | 57 | 2,967,191 | 110,163 | 57,811 | 20,106 | 2,050,000 | 3,419,504 | 5,657,586 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | | 6,125 | 6,125 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,144,134 | 2,967,134 | 57 | 2,967,191 | 110,163 | 57,811 | 20,106 | 2,050,000 | 3,425,629 | 5,663,711 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | △5,541 | | | 5,541 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | 394 | | △394 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △116,360 | △116,360 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 104,535 | 104,535 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | △5,541 | 394 | — | △6,678 | △11,825 |
| 当期末残高 | 2,144,134 | 2,967,134 | 57 | 2,967,191 | 110,163 | 52,269 | 20,501 | 2,050,000 | 3,418,951 | 5,651,886 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|------------|--------------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △5,786 | 10,763,125 | 78,847 | 78,847 | 10,841,973 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 6,125 | | | 6,125 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △5,786 | 10,769,250 | 78,847 | 78,847 | 10,848,098 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | — | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | △116,360 | | | △116,360 |
| 当期純利益 | | 104,535 | | | 104,535 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 57,381 | 57,381 | 57,381 |
| 当期変動額合計 | — | △11,825 | 57,381 | 57,381 | 45,556 |
| 当期末残高 | △5,786 | 10,757,425 | 136,229 | 136,229 | 10,893,655 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 824,416 | 211,729 |
| 減価償却費 | 370,008 | 351,603 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △1,233 | △5,232 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 54,525 | △121,264 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 7,245 | △2,633 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 23,015 | 37,787 |
| 受取利息及び受取配当金 | △8,797 | △8,915 |
| 支払利息 | 45,117 | 40,526 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | — | △9,999 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 1,176 | △570 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △293,056 | 667,640 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 75,640 | △37,858 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 93,082 | △700,974 |
| 割引手形の増減額 (△は減少) | △235,596 | 28,163 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △8,453 | △31,601 |
| その他 | 64,414 | △94,530 |
| 小計 | 1,011,504 | 323,868 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,797 | 8,915 |
| 利息の支払額 | △45,936 | △41,773 |
| 法人税等の支払額 | △118,892 | △319,673 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 855,473 | △28,663 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △12,000 | △12,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 12,000 | 12,000 |
| 関係会社株式の売却による収入 | — | 10,000 |
| 固定資産の取得による支出 | △409,577 | △412,537 |
| 固定資産の売却による収入 | 10,242 | 1,816 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △490 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △399,825 | △400,721 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | — | 800,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △590,000 | △300,000 |
| 配当金の支払額 | △116,361 | △116,544 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △706,361 | 383,455 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △250,714 | △45,929 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,597,334 | 1,346,620 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,346,620 | 1,300,690 |

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の退職給付引当金が9,491千円減少し、利益剰余金が6,125千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は陶器瓦製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,397円64銭 | 1,404円30銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 61円73銭 | 13円48銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 10,841,973 | 10,893,655 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 10,841,973 | 10,893,655 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 7,757 | 7,757 |

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益金額(千円) | 478,896 | 104,535 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 478,896 | 104,535 |
| 期中平均株式数(千株) | 7,757 | 7,757 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 高垣 俊壽 (現 監査役)

(注) 高垣 俊壽は、社外取締役の候補者であります。

(3) 就任予定日

平成27年6月25日